

# Gearing up for Growth

さらなる成長へ、お客さまとともに

株主の皆さまへ

平成23年度  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

## 連結財務ハイライト

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
<b>損益</b> <sup>(注1)</sup>					
業務粗利益	2,627	2,582	2,855	2,921	<b>2,029</b>
実質業務純益	1,049	794	1,171	1,492	<b>749</b>
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	313	▲496	48	808	<b>627</b>
連結当期純利益(▲損失)	601	▲1,430	▲1,401	426	<b>64</b>
キャッシュ調整後ベース連結当期純利益(▲損失) <sup>(注2)</sup>	713	▲970	▲537	538	<b>160</b>
<b>バランスシート</b>					
連結総資産額	115,257	119,491	113,767	102,315	<b>86,096</b>
負債の部合計	105,605	111,817	107,418	96,203	<b>79,820</b>
連結純資産額	9,652	7,674	6,349	6,111	<b>6,276</b>
負債及び純資産の部合計	115,257	119,491	113,767	102,315	<b>86,096</b>
<b>1株当たりデータ</b>					
1株当たり純資産額	364.35円	284.95円	232.72円	205.83円	<b>212.67円</b>
1株当たり当期純利益(▲損失)	38.98円	▲72.85円	▲71.36円	21.36円	<b>2.42円</b>
<b>指標</b>					
ROA <sup>(注3)</sup>	0.5%	▲1.2%	▲1.2%	0.4%	<b>0.1%</b>
ROE <sup>(注4)</sup>	8.8%	▲22.4%	▲27.6%	8.5%	<b>1.2%</b>
ROA(キャッシュベース)	0.6%	▲0.8%	▲0.5%	0.5%	<b>0.2%</b>
ROE(キャッシュベース)	13.8%	▲20.2%	▲13.7%	12.4%	<b>3.2%</b>
連結自己資本比率	11.74%	8.35%	8.35%	9.76%	<b>10.27%</b>
Tier I比率	7.37%	6.02%	6.35%	7.76%	<b>8.80%</b>
不良債権比率(単体)	0.95%	2.51%	6.70%	6.78%	<b>6.66%</b>

- (注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。  
 2. 「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益(▲損失)」については、コンシューマー・ファイナンス子会社などの買収に伴うのれんにかかる償却および無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を当期純利益(▲損失)から除いたものです。平成21年度は(株)アプラスにかかるのれんおよび無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩とシンキ(株)にかかる無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものです。  
 3. 「ROA」は、当期純利益(▲損失)を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。  
 4. 「ROE」は、当期純利益(▲損失)を、期首株主資本と期末株主資本の平均で除して算出しています。  
 5. 「ROE(キャッシュベース)」は、「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益(▲損失)」を、期首の(株主資本—のれん—企業結合に伴う無形資産(繰延税金負債控除後))の金額と期末の同金額の平均で除して算出しています。



代表取締役社長 当麻 茂樹

## ごあいさつ

平成23年度は、東日本大震災による一時的な経済の停滞に加え、円高の長期化、欧州の債務危機、さらにタイ大洪水の影響などを背景にした不透明な内外経済情勢のもと、厳しい業務環境となりました。

こうした環境下、当行は中期経営計画の2年度目として、守りから攻めへと転換し、新たな業務展開による収益源の多様化を積極的に図るべく、さまざまな取り組みを展開いたしました。

法人向け業務では、組織を法人部門と金融市場部門に再編するとともに、潜在的成長力を有する企業、新たな事業領域や震災復興を含む地域経済の活性化に向けたソリューション提供を推進するための専担組織を立ち上げました。個人向け業務では、リテールバンキング業務において引き続き魅力的な運用商品および住宅ローンの提供と口座数拡大に注力する一方、コンシューマーファイナンス業務において、新たに「新生銀行カードローン レイク」のブランドによる、銀行本体での本格的な個人向け無担保ローン事業を開始いたしました。

また同時に、今後の安定的な業績を確実なものとするべく、コンシューマーファイナンス子会社において利息返還損失引当金の積み増しを行うなど、今後の下振れリスクを払拭する措置を講じました。

その結果、平成23年度の連結当期純利益は64億円と、前年度の426億円から減少いたしましたが、上記取り組みの結果、中期経営計画最終年度の目標である平成24年度連結当期純利

益510億円の達成を、より確実なものとする事ができたと考えます。なお、配当につきましては、1株あたり1円の期末配当とさせていただきます。

このように、安定的な収益体質の確立に向けて着実に前進することができましたことは、ひとえに株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご理解とご支援の賜物であり、心より御礼を申し上げます。

さて、昨今は社会経済の変化に応じた新たな金融ニーズへの対応、震災復興および地域振興への取り組み支援など、金融機関が本来果たすべき役割には極めて大きいものがあります。当行は、あるべき金融機関の姿として、長期的に安定的な収益力を持つとともに、真にお客さまに求められ、お客さまとともに成長する銀行グループを目指し、その実現を目指し全力で取り組んでまいります。

今後とも皆さまの変わらぬご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

**当麻茂樹**

代表取締役社長 当麻 茂樹

## 平成23年度通期ハイライト

平成23年度は、新たな業務展開による収益源の多様化に向けた取り組みとともに経費削減および与信関連費用の厳格管理を実現する一方、業績の下振れリスクを払拭する措置も講じました。その結果、連結当期純利益は前期比減益となったものの、中期経営計画の最終年度となる平成24年度目標の達成をより確実なものとし、その先のさらなる成長と収益の安定化に向け、着実に前進しました。

### 決算ハイライト

業務粗利益のうち資金利益は、顧客基盤の拡充と営業資産の積み上げに注力いたしましたが、コンシューマーファイナンス業務における改正貸金業法完全施行の影響による貸出残高減少やノンコア資産削減などを主な要因として減少しました。非資金利益も金融市場の低迷による有価証券の減損や、前期に計上した資本性証券の買戻益がなかったことなどから減少しました。その結果、業務粗利益は2,029億円となりました。経費は、各業務における徹底した合理化の継続により人件費、物件費とも減少し1,279億円となりました。与信関連費用はスペシャルティファイナンス関連などで手当てをしたものの、ノンコア資産の圧縮、コンシューマーファイナンス業務における与信厳格化・回収体制の強化、債権良質化の進展、貸出残高の減少および大口の取崩益とあいまって大幅に減少し122億円となりました。一方、

将来にわたるいわゆる過払いリスクから決別するため、利息返還損失引当金を328億円繰り入れた結果、連結当期純利益は64億円となり、前期の426億円からは減益となりました。単体当期純利益は138億円と前期の111億円から増益となりました。

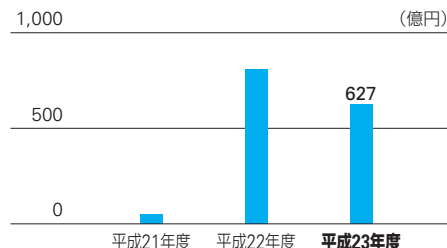
不良債権比率は6.66%と、前期末の6.78%から改善しました。資本については、内部留保の着実な積み上げ、リスクアセット最適化などにより、連結自己資本比率は10.27%、Tier I比率は8.80%に上昇いたしました。

### ビジネスハイライト

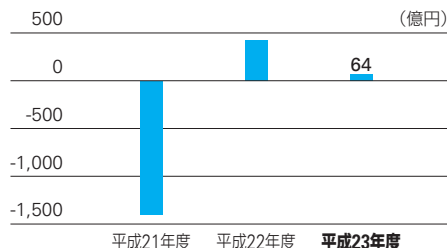
法人向け業務では、中堅・中小企業の貸出先社数の増加、不動産ノンリコースファイナンスの新規実行、企業再生ビジネスにおける事業再生計画の中核プロジェクトへの融資実行などの成果が見られました。また、潜在的な成長力を有する企業、新たな事業領域や震災復興を含む地域経済の活性化につながる事業などを注力分野とし、経営課題への多面的なソリューション提供を推進するための組織体制を整えました。クレジットトレーディング、アドバイザーなども引き続き強化・推進を図っております。地域金融機関に対しては、シンジケートローン組成の支援、資産運用の提案、当行で開発した仕組預金などを地域金融機関自らのブランドで販売する「ホホワイトラベル」ビジネスなどの営業展開を強化しました。ノンコア資産の削減は、中期経営計画のターゲットを前倒しで達成しました。

リテールバンキング業務では、多様なお客さまの資産運用ニーズにお応えするため、引き

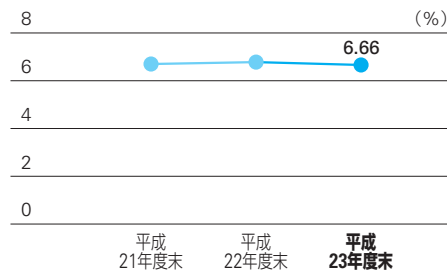
### 与信関連費用加算後実質業務純益(損失)



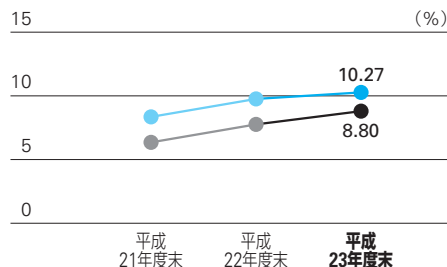
### 連結当期純利益(損失)



### 金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)



### 連結自己資本比率(国内基準)、Tier I比率



● 連結自己資本比率(国内基準) ● Tier I比率

続き外貨預金・仕組預金・投資信託・保険商品など幅広い金融商品を提供するとともに、ユニークな商品設計の「パワースmart住宅ローン」の推進に努めました。住宅ローンは、手数料無料の自動繰上返済機能や貸越サービスなど柔軟性の高い商品設計などが評価され、堅調に推移しております。また、総合口座「PowerFlex (パワーフレックス)」は263万口座を超え、当行の安定的な資金調達基盤の確立に大いに貢献しております。

消費者金融ファイナンス業務では、新生フィナンシャルによる個人向け無担保ローン事業の一部を譲り受け、平成23年10月から「新生銀行カードローン レイク」のブランドによる銀行本体での個人向け無担保ローンの提供を開始いたしました。銀行が大規模な無人店舗ネットワークを展開して本事業を本格的に展開するのは、当行が初めてとなります。本事業は順調な立ち上がりを見せており、これまで新生フィナンシャルが提供してきた利便性、迅速性の高いサービスに銀行の信頼感、安心感を併せ持つことで、銀行本体が小口金融ニーズにより円滑かつ柔軟に対応し、顧客基盤の拡充と収益力の向上を図るとともに、この分野のリーディングカンパニーとして健全な個人向け無担保ローン市場の形成に貢献してまいります。新生フィナンシャルでは個人向け無担保ローンの保証業務の拡大、アプラスフィナンシャルではショッピングクレジット事業、クレジットカード事業、決済事業などにより、今後とも安定的な収益を確保し、さらなる成長を図ります。

当行業務を取り巻く環境は依然厳しいものがありますが、業務の効率化・合理化を継続するとともに、競争力強化に積極的に取り組んでまいります。

6

## 会社概要

(平成24年3月31日現在)

設立	昭和27年12月1日
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	8303
連結総資産額	8,609,672百万円
資本金	512,204百万円
単元株式数	1,000株
発行済株式数	2,750,346,891株(自己株式含む)
従業員数(連結)	4,830人

## お問い合わせ

### 株式会社新生銀行

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3

<http://www.shinseibank.com/investors/ir/index.html>

IR、株式事務に関するお問い合わせ(IR・広報部)

TEL 03-6880-8303

7

## 本店のご案内

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3  
TEL 03-6880-7000 (代表)

